

1 内政

（1）2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 23日、国家選挙委員会（CNE）は、各党のそれぞれ候補者を擁立する諸派閥から提出された被選挙人名簿（候補者リスト）の精査を完了し、以下3政党の14派閥に対して予備選挙参加を認める旨決定。各派閥が大統領候補に推すのは以下のとおりで、3月14日の予備選挙により、各党の（候補者リストが一本化され）統一候補が決定し、11月の本選挙に向けたキャンペーンは一層本格化することとなる。なお、参加資格を満たしていないと判断された派閥「新しいホンジュラスのために（Por una Nueva Honduras）」代表のロレイ・フェルナンデス元国会議員（国民党）は、同決定を不服として最高選挙裁判所（TSE）に申立てを行う意向。

【国民党（与党）】

* マウリシオ・オリバ国会議長（派閥：共に為す（Juntos Podemos））

* ナスリ・アスフラ・テグシガルパ市長（派閥：団結と希望（Unidad y Esperanza））

【自由党】

* ルイス・セラヤ自由党党首（派閥：ホンジュラスの復活（Recuperar Honduras））

* ダリオ・バネガス国会議員（派閥：ホンジュラスの希望（La Esperanza de Honduras））

* ジャニ・ロセントル元大統領府大臣（派閥：ジャニ主義（Yanismo））

【リブレ党】

* シオマラ・カストロ・セラヤ元大統領夫人（派閥：6月28日（28 de Junio）他6派閥）

* カルロス・エドゥアルド・レイナ・リブレ党書記（派閥：新たな潮流（Nueva Corriente））

* ウィルフред・メンデス弁護士（派閥：自由なるホンジュラス（Honduras Libre））

イ 新選挙法案は全333条項の内250条項が国会審議を了した。年明け1月に審議再開予定。なお、30日に召集された年内最後の国会（オンライン形式）では、野党リブレ党から同法案に関する議論が性急に過ぎるとの懸念が示され、審議は中断された。

（2）新型コロナウイルス

ア 11日、社会保険庁（IHSS）は、英アストラゼネカ社と新型コロナワクチン「AZD1222」140万回分の供給に関する契約を締結した旨発表。1人2回の接種が想定されており、右購入量は70万人分に相当する。初回15.6万回分は2021年4月21日に当地到着予定。

イ 22日、政府は、英国及び南アフリカ共和国における新型コロナ変異種の感染拡大を受けて、同2か国から当国への入国を制限する旨発表。当国非居住者及び観光客の場合、同2か国からの入国は禁止。当国入国21日前までに同2か国に滞在・トランジット歴のある者も同様。また、ホンジュラス人及び当国居住外国人の場合、入国後最低14日間の隔離措置が課される。

ウ 30日、保健省は、時宜を得た形での新型コロナワクチン調達のためには製薬会社との直

接交渉によるワクチン購入が望ましいとして、内閣に対しワクチン法改正に関する要請書を送付した。現状ではワクチン法第43条により、汎米保健機構（PAHO）の回転基金を通じたワクチン購入が義務付けられている（社会保険庁による直接購入は例外的に可）。

エ 夜間（午後10時から午前5時まで）外出禁止令は12月も継続されたが、12月24、25、31日及び2021年1月1日の4日間は一時的に解除された。

オ 31日時点で、当国（人口約959万人）における感染者総数は122,763人、死者数は3,141人。死者数と治癒者数（56,936人）を除く現感染者数は62,686人で、そのうち入院患者数は701人（重症患者125人、ICU患者40人）、自宅等での療養者は61,985人（国家危機管理対策本部（SINAGER）発表）。

（3） 熱帯暴風雨イータ及びイオタ

ア 5日時点の政府の緊急事態対処常設委員会（COPECO）発表による被害状況（熱帯暴風雨イータ及びイオタ合計）は以下のとおり。

被災者4,663,507人、死者99人、行方不明者12人、避難者1,074,546人、避難所滞在者92,887人。

イ 22日、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）は、当国における被害状況調査結果を発表。被害総額は450億レンプラ（約19億米ドル）で、この内50%は直接被害額（建造物等の物理的な損壊等による被害額）、45%は間接被害額（災害が発生しなかった場合と現実の経済を比較し、生じた損失額）、5%は追加コスト（災害の結果、一時的に財・サービスを生み出すために必要となる支出額）。2020年経済成長率は▲8.2%との予測が示された。

ウ 30日、浸水被害により閉鎖されていた北西部サンペドロスーラ市の国際空港において、国際線定期便の2021年1月10日からの運航再開が決定された。なお、国内線は23日に再開した。

（4） その他

ア 9日、熱帯暴風雨被災後初の移民キャラバンがサンペドロスーラ市で結成され、同日夜と翌10日朝とに分かれた集団が米国を目指し、グアテマラ方面に向けて出発した。一部報道によると参加者は総勢500人。

イ 11日、中米統合機構（SICA）は、小型衛星の放出機会を提供する宇宙航空研究開発機構（JAXA）と国連宇宙部との連携事業「KiboCUBE」第5回公募の結果、SICAによる「モラサン計画」が採択された旨発表。同計画はホンジュラス初かつ中米で3番目の人工衛星として、ホンジュラス国立自治大学（UNAH）主導の下、SICAの協力により、グアテマラ・サンカルロス大学（USAC）、コスタリカ大学（UCR）及びコスタリカ・エンジニア・建築家連合協会（CFIA）の支援も得て実施される。

2 外交

- （1） 2日から5日にかけてエルナンデス大統領は、新型コロナの影響及び熱帯暴風雨災害からの再建・復興プロセスに対する支援要請を目的として米国ワシントンを訪れ、世銀、米州開発

銀行（IDB）、国際通貨基金（IMF）のほか、米務省、米農務省、米国際開発庁（USAID）、米州機構（OAS）、米議員等と会合を行った。同訪問にはアナ大統領夫人、ロサレス外相、マデロ総括相及びミデンセ財務相が同行した。

- (2) 2日から8日にかけて、イスラエル軍の専門家チーム15名が熱帯暴風雨によるインフラ被害検証等のため当国を訪問。同チームにより作成される報告書は、イスラエル政府が当国への支援内容を検討する際の基礎資料として活用される見込み。
- (3) 4日、ロサレス外相は米国ワシントンにおいて、チャド・ウォルフ米国土安全保障長官代行に対し、資格付与対象者を拡大する新たなTPSの要請を行い、併せて明年1月失効予定の現行TPSの延長についても要請した。
- (4) 7日、米国土安全保障省は、当国を含む6か国のTPS及びTPS資格に基づく就労許可等の有効期限を2021年1月4日から同年10月4日まで9か月間延長する旨発表。
- (5) 12日、エルナンデス大統領は、パリ協定締結5周年を記念してオンライン開催された「気候野心サミット2020」に参加し、当国に対する「緑の気候基金」の活用を要請。また、当国のように気候変動の影響に恒常的に苦しんでいる国が迅速にアクセスできる、官僚化されていないシンプルな構造の基金創設の必要性を主張した。
- (6) 14日から15日にかけてスペインのレティシア王妃殿下が当国を公式訪問。熱帯暴風雨被害に対する援助物資120トン（食料品、衛生用品、折り畳み式ベッド、毛布、新型コロナ簡易検査キット2.4万個等）の供与式典に出席。また、北西部コルテス県内の被災地を視察し、避難所で生活する被災者を慰問した。
- (7) 18日、米国土安全保障省は、当国との間で2019年9月に署名した移民保護に関する二国間協力協定（ACA）の運用に係る詳細の協議を完了した旨発表。これにより米国への庇護申請を行う第三国の移民の一部は、その審査結果を待つ間当国に移送され、当国で保護を受けることとなる。なお、移民の移送及び当国滞在にかかる費用は米国政府が負担する。
- (8) 22日、東京オリンピックにおける当国ホストタウンである群馬県片品村及びJICAが、熱帯暴風雨被災者への支援を目的として、当国の国内オリンピック委員会（NOC）に対しマスクを供与した。

3 経済

- (1) 7日、当國中銀は、1月1日から11月30日までの海外からの本国送金が前年同時期の49.1億ドルから2%増の50.1億ドルとなった旨発表。
- (2) 8日、中米経済統合銀行（BCIE）は、日本市場において「COVID-19ワクチン債」7,200万NZドル（5,010万米ドル相当）を発行した旨発表。本債券により調達される資金は、中米諸国の新型コロナワクチン取得支援に充てられる。なお、BCIEは本年11月にも5,000万米ドルの同種の債券を発行（第1回目）しており、今回（第2回目）で合計1億米ドルとなる。
- (3) 14日、IMF理事会は、対ホンジュラス・スタンドバイ取極及びスタンドバイ・クレジット・フ

ァシリティ（2019年7月承認）に基づく経済計画の第3次レビューを完了した旨発表。これをもって当国への約9,000万ドルの即時貸付が新たに可能となった。また、同取極等の期間を当初の設定から4か月間延長し、2021年11月14日までとする旨決定された。

- (4) 17日、セラト当国中銀総裁はBCIE主催のオンラインフォーラム「地域の経済状況及び2021年の見通し」に出席し、2020年経済成長率は▲9.5%と予測され、▲6.5%を記録した1960年を上回る史上最悪の落ち込み幅となる見込みである旨発言。
- (5) 18日、米LCCサンカントリー航空が、ロアタン～ミネアポリス路線を新規開設した。年明けの1月より毎週1便運航予定。
- (6) 22日、2021年度一般会計予算案2,888億レンピラ（119億ドル）が国会の承認を受けて成立。中央政府には1,624億レンピラ（67億ドル）、地方政府には1,264億レンピラ（52億ドル）が分配される。なお、新型コロナ及び熱帯暴風雨被害の影響による税収減が見込まれ、中央政府予算の35%は国債によって賄われる予定。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2020年				2019年	2018年
	12月	11月	10月	9月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	3.82%	3.65%	3.39%	4.08%	4.22%
貿易収支(百万ドル)	未発表	—	—	△1,332.2	△3,107.4	△3,652.6
輸出(百万ドル)	未発表	—	—	5,697.9	8,718.3	8,587.5
輸入(百万ドル)	未発表	—	—	7,030.1	11,825.6	12,240.1
外貨準備高（百万ドル）	未発表	8,195.0	7,760.4	7,519.8	5,808.9	4,853.1
外国からの送金（百万ドル）	未発表	—	—	3,946.9	5,384.5	4,759.9
為替レート（対ドル月平均）	24.31	24.45	24.56	24.65	24.68	24.07

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

(了)